

平成 14 年 12 月期 決算短信(連結)

平成 15 年 2 月 4 日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社
 コード番号 4704
 (URL <http://www.trendmicro.co.jp/>)
 問合せ先 責任者役職名 財務経理部長
 氏 名 正木 亮

上場取引所 東京証券取引所 1部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5334 - 3600

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 4 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 14 年 12 月期の連結業績(平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月期	42,979	(37.2)	13,876	(46.4)	13,449	(40.8)
13 年 12 月期	31,326	(43.5)	9,481	(27.4)	9,549	(30.4)

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 12 月期	7,892	(226.0)	59 74	59 57	23.2	19.3	31.3
13 年 12 月期	2,421	(48.7)	18 40	18 23	8.5	17.5	30.5

(注) 持分法投資損益 14 年 12 月期 11 百万円 13 年 12 月期 129 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 12 月期 132,111,467 株 13 年 12 月期 131,594,913 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 12 月期	74,165	37,084	50.0	281 62
13 年 12 月期	65,317	30,901	47.3	234 02

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 12 月期 131,682,975 株 13 年 12 月期 132,043,182 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 12 月期	15,217	3,172	4,482	47,829
13 年 12 月期	12,563	2,918	5,460	40,782

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 連結業績予想（注1、2）

（1）平成15年第1四半期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年3月31日）

	売上高	営業利益	第1四半期純利益
	百万円	百万円	百万円
第一四半期	11,000	3,100	1,800

(注1) 当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。従いまして平成15年12月期につきましては、四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しを公表することといたします。

また公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益もしくは当期利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

(注2) 当社は、平成15年12月期より「米国会計基準」に準拠し連結決算を作成することを予定しており、上記第一四半期業績見通しは米国会計基準による業績見通しになります。

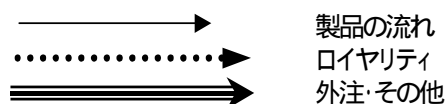
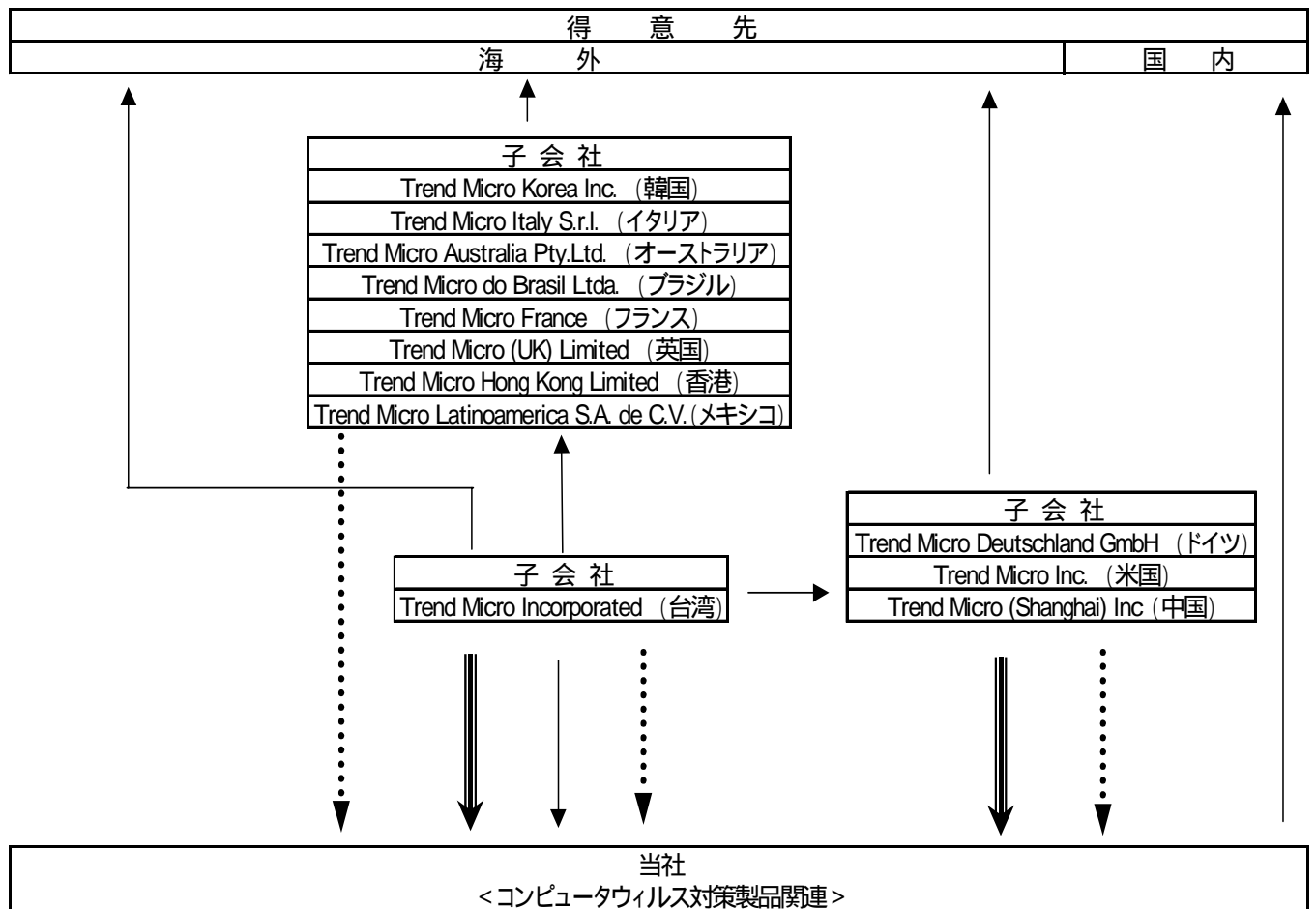
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社並びに子会社と、関連会社として国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、独自の不正アクセス防止システム・セキュリティ方式の開発、提供を事業として運営するジェーシーエヌ株式会社、URLフィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社により構成されております。

当グループのコンピュータウイルス対策事業に係わる位置付けにつきましては次のとおりであります。

コンピュータウイルス対策製品関連

<p>PCクライアント製品 LANサーバ製品 インターネットサーバ製品 その他製品</p>	<p>.....当社が開発、製造販売するほか、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ)及びTrend Micro(Shanghai)Inc(中国)に研究開発の一部を委託しております。また、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)においても製造販売しており、一部は当社及びTrend Micro Inc.(米国)、Trend Micro Korea Inc.(韓国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro Italy S.r.l.(イタリア)、Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)、Trend Micro France(フランス)、Trend Micro Hong Kong Limited(香港)、Trend Micro(UK)Limited(英国)、Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V.(メキシコ)、Trend Micro(Shanghai)Inc(中国)の各社で仕入れ、販売しております。</p> <p>上記の他、当社はソフトウェア著作権の所有に基づき、製品売上に応じたロイヤリティを海外子会社より徴収しております。</p>
---	---



2. 経営方針及び経営成績

グループの経営の基本方針

当社グループは、『A world safe for exchanging digital information』というビジョンのもと、安全なデジタルネットワーク社会の実現に向け、コンピュータウイルスなどの悪質なコンテンツの企業ネットワークや家庭 PC への侵入を防ぐソリューションを提供しております。

インターネットを始めとするネットワークシステムは、企業の活動や日常の家庭生活により深く浸透してきておりますが、一方でコンピュータウイルスの侵入手口は巧妙化かつ悪質化してきており、そのもたらす被害は拡大の一途をたどっております。また SPAM メール(迷惑メール)や Bad URL(公序良俗に反する内容が掲載されたウェブサイト)といった迷惑コンテンツが、ネットワークシステムがもたらす機能性、利便性を劣化させるという問題も発生しております。

このような状況の中、セキュリティベンダに対する企業や個人のネットワークユーザからのニーズはより深く大きなものに変化してきており、当社グループの役割は、単にセキュリティ製品を開発し販売するだけではなく、そこにより付加価値の高いサービスを加えることで総合的なセキュリティソリューションを提供する、というステージへと進んでおります。

当社グループはこのような事業を通じて日本のみならずグローバルの情報化社会の発展に対し貢献すべく、努めてまいり所存であります。

利益配分に関する基本方針

当社は、変化の激しい事業環境への対応及び競合他社に対する競争力維持のため、内部留保を蓄積し強固な財務体質を構築することを重要な経営課題のひとつとし、株式公開を果たした平成 10 年 12 月期の記念配当を除き、配当を見送ってまいりました。

しかしながら、ここ数期間の事業規模の拡大とそれに伴う利益額の増加により内部留保の額は充実してきており、配当を実施しながらの財務体質の強化は可能であると考え、平成 15 年 12 月期から配当の実施を予定させていただくことといたしました。当面の配当政策といたしましては、連結当期利益の 20%を配当金額のベースとし、自己株式の取得計画及び商法に規定される配当可能限度額を考慮し、1 株当りの配当予定金額を決定したいと考えております。

投資単位に関する考え方

当社は、当社株式の流動性を確保することは重要な課題であると認識しております。しかしながら、現状の当社株式の流動性は問題ない水準を確保していると考えられ、また投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、現時点では投資単位を引き下げることが必ずしもすべての株主の方にとって有益なことにはならないと考えております。

当社といたしましては、今後とも株主の方の利益、当社株式の流動性等を鑑みながら、投資単位について検討していきたいと考えております。

会社の対処すべき課題

北米や欧州における景況感の悪化や日本の景気停滞に伴い、企業の情報化投資も伸び悩む状況になってまいりました。当社を取り巻く経営環境もこのような情報化投資削減の影響を受け、決して楽観できる状況ではありません。

しかしながら、多くの企業がメールシステムを始めとするネットワークへの依存を高めつつある今日では、数年前と比較して、社内システムがダウンした場合の機会損失の規模が圧倒的に多額になりつつあります。このためウイルス対策を始めとするネットワークセキュリティ対策は、今後も一層その重要性を増していくものと思われ、その市場規模は中長期的には堅調な拡大が期待出来ると考えております。そのような市場の拡大に対応するため当社及び海外子会社において、今後も優秀な人材の獲得、確保に努め経営基盤の拡充をはかるとともに、企業のブランド力の向上及び販売チャネルの拡大をおすすめていきたいと考えております。

また当業界の技術革新の速度はまさに日進月歩であり、例えば次世代インターネット環境では、ブロードバンド、移動体通信、Linux 等のオープンなプラットフォームのさらなる浸透が、今日あるネットワーク環境に劇的な変化をもたらす可能性が指摘されております。有力な米国競合企業に対する競争優位性を維持していくためには、このような技術革新を伴う外部環境変化へのタイムリーな対応が必要となります。

二年前に発生した『NIMDA』等の新しいタイプのウイルスの登場は、ウイルス対策のあり方に対し多大な影響をもたらしました。複合的な感染方法を持つこれらのウイルスは、その強力な感染力で短期間のうちに被害を拡大させるだけでなく、ネットワーク内に 1 台でも感染した PC が残っている場合には再び感染が繰り返されるため、ウイルスパターンファイルの配信を受けて検索・駆除を行うといった従来のウイルス対策では、もはや十分なものとは言えなくなりました。

当社は、そのような複合型ウイルスによる脅威から企業の情報資産を守るため、ウイルス発生から終息までに関わる一連の対応を集中管理し、感染被害と対策コストを最小限に抑えるための、当社独自の新しいウイルス対策構想『TM EPS (トレンドマイクロ・エンタープライズ・プロテクション・ストラテジー)』を打ち出しました。

『TM EPS』に対応する製品には新たに、ウイルスパターンファイルが配信される前にウイルス感染の予防措置を講じる機能、ネットワーク内の PC・サーバを再検索し、残されたウイルスを速やかに駆除することで再感染を防止する機能が加わります。これらの機能により、企業ユーザは新たなウイルスの攻撃に対し従来よりも短時間のうちに対応できるようになり、またネットワーク内のウイルスを一斉に検索、駆除することで、感染被害の復旧に関わる時間を短縮し、コストを削減することが可能となります。またネットワーク管理者がこれらの機能をより効果的に、且つ簡潔に運用、管理できるよう、ネットワーク内

の当社製品を統合管理する製品の機能も拡充されます。

企業のもつネットワーク環境や情報資産の価値が益々重要性を増す一方で、ウイルスの脅威もまた急速に変化し続けております。そのような環境の中、当社は常に競合他社に先駆けて新たなウイルス対策の戦略、手段を開発し、ユーザのニーズを満たす製品やサービスを提供することで、現在の企業向け市場における当社の競争優位性を維持すると共に、さらなるシェアの向上を目指していきたいと考えております。

当期の概況

当期の当社グループをとりまく環境は、日米欧共に企業の情報化投資削減等IT関連の需要が伸び悩む中、これまで情報化投資の優先順位としては高順位に位置すると考えられてきたネットワークセキュリティ関連にまで投資抑制の影響が及び始めるなど厳しさが増して来ております。

しかしながら、多くの企業がネットワーク化の推進、基幹業務システムの見直し等に継続的に投資を拡大しつつある基調に変化は無く、短期的な変動はあっても当業界が中長期的に堅調に推移していくという見通しに変化はございません。一昨年来被害を拡大させているウイルスの多くが複数の感染経路をもつ強力なウイルスであるということもあり、ネットワークセキュリティ製品のペナダはユーザからこれまで以上に効果的な製品やサービスを求められています。

また当社に寄せられた日本国内のウイルス報告件数は、平成13年は25,644件だったのに対し、平成14年には52,172件の報告があり、ウイルス感染被害報告は増加の一途をたどっております。

日本におきましては、電子メールやホームページ経由でのウイルス被害事例の増加に伴い、インターネットゲートウェイ上のウイルス対策製品『InterScanVirusWall』の売上が大きく伸びるとともに、ファイルサーバ向け製品の『ServerProtect』、及びネットワークPC向け製品『ウイルスバスター・コーポレートエディション』の売上も拡大しました。また、個人向け市場では前期末に急激に売上を伸ばした『ウイルスバスター』シリーズの売上が当期におきましても堅調に推移し、ISP(Internet Service Provider)との提携によりウイルス対策をサービスとして提供する『VirusWall E-Mail Service』事業につきましては、売上規模を大きく拡大させました。

北米地域につきましては、同地域での当社顧客のほとんどを占める大企業がセキュリティ投資を抑制したことの影響を受け、売上の伸びは緩やかなものとなりましたが、マーケティングキャンペーンによる当社ブランド力の強化や間接販売体制への移行の為の販売チャネルの拡充など、次期以降の売上拡大につなげる施策を行ってきました。

欧州では、大企業ユーザを中心に『InterScan』シリーズや『ScanMail』シリーズといったネットワーク上位階層でのウイルス対策製品が当期においても引き続き売上を伸ばすとともに、中堅企業への顧客層の拡大に伴い『ServerProtect』や『OfficeScan(ウイルスバスター・コーポレートエディション)』といった製品も売上を伸ばしました。

その他オーストラリア、中国、ブラジル、メキシコといった地域では、当社グループ売上全体に占めるシェアはまだ小さいながらも、堅調に売上を拡大しております。

その結果、当期の連結売上高は42,979百万円(前期比37.2%増)、連結経常利益は13,449百万円(前期比40.8%増)、連結当期純利益は7,892百万円(前期比226.0%増)となりました。

所在地別セグメントでの業績では、日本における売上高が27,797百万円(前期比46.1%増)、営業利益が21,640百万円(前期比62.7%増)、北米における売上高が14,758百万円(前期比32.9%増)、営業利益が1,152百万円(前期比7.7%増)、欧州における売上高が9,806百万円(前期比42.5%増)、営業利益が653百万円(前期比22.7%増)アジア・オセアニア地域における売上高が7,339百万円(前期比41.9%増)、営業利益440百万円、その他の地域におきましては売上高が1,401百万円(前期比44.5%増)、営業利益が263百万円(前期比15.7%減)となりました。(注1)

(注1) 期間比較の観点から、前期のデータとして、所在地区分の変更を遡及して行ったものを利用しております。

業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。従いまして平成15年12月期につきましては、四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しを公表することといたします。

また公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益もしくは当期利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

(注) 当社は、平成15年12月期より「米国会計基準」に準拠し連結決算を作成することを予定しており、下記第一四半期業績見通しは米国会計基準による業績見通しになります。

第一四半期業績見通し(平成15年1月1日～平成15年3月31日)

連結売上高	11,000 百万円
連結営業利益	3,100 百万円
連結当期利益	1,800 百万円

また、上記業績予想値の策定に当たって想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル 118 円

1ユーロ 128 円

(ご参考)平成 14 年度第一四半期実績(日本会計基準)

連結売上高 9,752 百万円

連結営業利益 3,030 百万円

連結当期利益 1,702 百万円

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	47,895,542		40,853,417		
2.受取手形及び売掛金	12,287,077		12,280,759		
3.有価証券	1,847,889		-		
4.たな卸資産	363,848		238,881		
5.繰延税金資産	4,044,671		3,209,029		
6.その他	798,244		786,996		
7.貸倒引当金	599,808		206,752		
流動資産合計	66,637,465	89.8	57,162,330	87.5	9,475,135
固定資産					
1.有形固定資産 ¹					
(1)建物	617,180		703,877		
(2)器具及び備品	1,302,093		1,290,269		
(3)その他	25,405		18,727		
有形固定資産合計	1,944,678	2.6	2,012,873	3.1	68,195
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	1,114,095		661,116		
(2)ソフトウェア仮勘定	156,595		400,202		
(3)その他	26,395		49,141		
無形固定資産合計	1,297,085	1.8	1,110,461	1.7	186,624
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券 ² ₃	1,150,049		2,529,142		
(2)出資金	536,380		707,389		
(3)繰延税金資産	1,562,669		926,772		
(4)その他	1,052,200		882,995		
(5)貸倒引当金	14,617		14,617		
投資その他の資産合計	4,286,682	5.8	5,031,681	7.7	744,999
固定資産合計	7,528,446	10.2	8,155,017	12.5	626,570
資産合計	74,165,912	100.0	65,317,347	100.0	8,848,564

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	1,099,249		1,381,995		
2.社債(1年内償還予定) 3	5,000,000		3,000,000		
3.未払法人税等	3,683,122		3,006,182		
4.短期繰延収益 4	13,484,251		9,342,597		
5.返品調整引当金	362,228		643,622		
6.その他	4,171,694		4,185,534		
流動負債合計	27,800,546	37.5	21,559,933	33.0	6,240,613
固定負債					
1.社 債 3	6,500,000		11,500,000		
2.長期繰延収益 4	2,188,459		916,873		
3.退職給付引当金	381,356		313,082		
4.その他	210,947		126,399		
固定負債合計	9,280,763	12.5	12,856,355	19.7	3,575,592
負債合計	37,081,309	50.0	34,416,288	52.7	2,665,021
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	7,257,059	9.8	6,833,677	10.5	423,381
資本準備金	-	-	11,236,702	17.2	11,236,702
資本剰余金	12,119,814	16.3	-	-	12,119,814
連結剰余金	-	-	11,978,410	18.3	11,978,410
利益剰余金	19,870,986	26.8	-	-	19,870,986
その他有価証券 評価差額金	83,877	0.1	21,735	0.0	105,613
為替換算調整勘定	242,906	0.3	852,595	1.3	609,689
	39,406,889	53.1	30,923,122	47.3	8,483,767
自己株式	2,322,286	3.1	22,063	0.0	2,300,223
資本合計	37,084,603	50.0	30,901,059	47.3	6,183,543
負債、少数株主持分 及び資本合計	74,165,912	100.0	65,317,347	100.0	8,848,564

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	42,979,636	100.0	31,326,320	100.0	137.2
売上原価	2,353,861	5.5	1,898,970	6.1	124.0
売上総利益	40,625,775	94.5	29,427,350	93.9	138.1
販売費及び一般管理費	26,749,374	62.2	19,946,331	63.6	134.1
営業利益	13,876,401	32.3	9,481,018	30.3	146.4
営業外収益	523,392	1.2	1,064,688	3.4	49.2
営業外費用	950,418	2.2	996,517	3.2	95.4
経常利益	13,449,374	31.3	9,549,189	30.5	140.8
特別損失	18,158	0.0	5,180,970	16.6	0.4
税金等調整前 当期純利益	13,431,215	31.3	4,368,218	13.9	307.5
法人税、住民税 及び事業税	6,984,416	16.3	4,205,850	13.4	166.1
法人税等調整額	1,445,775	3.4	2,258,958	7.2	64.0
当期純利益	7,892,575	18.4	2,421,326	7.7	326.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
	金 額	
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		11,236,702
資本剰余金増加高		
増資による新株式の発行		423,090
その他		460,021
資本剰余金期末残高		12,119,814
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		11,978,410
利益剰余金増加高		
当期純利益		7,892,575
利益剰余金期末残高		19,870,986

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度剰余金計算書 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
	金 額
連結剰余金期首残高	9,557,084
当 期 純 利 益	2,421,326
連結剰余金期末残高	11,978,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成14年1月1日)	(自平成13年1月1日)
		至平成14年12月31日	至平成13年12月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		13,431,215	4,368,218
2. 減価償却費		1,910,246	1,350,782
3. 連結調整勘定償却額		-	2,253,559
4. 持分法による投資(利益)損失		11,188	129,543
5. 貸倒引当金の増加額		393,853	62,591
6. 退職給与引当金の減少額		-	85,896
7. 退職給付引当金の増加額		71,724	307,414
8. 返品調整引当金の(減少)増加額		281,394	134,454
9. 受取利息		409,888	393,254
10. 支払利息		277,327	296,625
11. 社債発行費		-	108,438
12. 投資有価証券評価損		379,878	-
13. 出資金評価損		171,009	220,730
14. 製品廃棄損		39,333	150,041
15. 自己社債買戻損		8,800	12,000
16. 売上債権の増加額		230,475	2,857,080
17. たな卸資産の増加額		176,363	62,751
18. 仕入債務の(減少)増加額		201,988	360,097
19. 繰延収益の増加額		5,608,143	7,168,909
20. その他流動資産の増加額		17,516	41,612
21. その他流動負債の増加額		39,654	2,203,488
22. その他		42,584	423,541
小 計		20,959,786	15,262,757
23. 利息の受取額		402,060	403,050
24. 利息の支払額		307,999	284,432
25. 法人税等の支払額		5,835,903	2,817,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,217,943	12,563,627
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		-	70,767
2. 定期預金の払戻による収入		5,045	-
3. 有価証券の取得による支出		259,858	-
4. 有形・無形固定資産の取得による支出		2,143,720	2,729,595
5. 投資有価証券の取得による支出		1,066,653	2,929,926
6. 投資有価証券の売却による収入		292,606	2,811,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,172,579	2,918,314
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の返済による支出		-	157,100
2. 新株引受権付社債の発行による収入		4,000,000	12,500,000
3. 社債発行費の支払額		-	108,438
4. 社債の償還による支出		3,800,000	900,000
5. 自己社債買戻による支出		4,008,800	6,812,000
6. 自己社債売却による収入		800,000	-
7. 株式の発行による収入		846,472	958,567
8. 自己株式の取得による支出 (純額)		2,300,223	13,556
9. その他		19,746	7,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,482,296	5,460,404
現金及び現金同等物に係る換算差額		515,895	1,241,430
現金及び現金同等物の増加額		7,047,171	16,347,147
現金及び現金同等物の期首残高		40,782,649	24,435,502
現金及び現金同等物の期末残高		47,829,821	40,782,649

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、 Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend MicroKorea Inc.(韓国) Trend Micro Italy S.r.l.(イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Australia Pty . Ltd.(オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited (香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア) Trend Micro (UK) Limited (英国) Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V. (メキシコ) Trend Micro (NZ) Limited(ニュージーランド) ipTrend Incorporated (台湾) Trend Micro (Shanghai)Inc (中国) の15社であります。 Trend Micro Incorporated Sdn.Bhd. (マレーシア) および ipTrend Incorporated (台湾) は清算手続き中であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。 当該関連会社は、 NTT データ・セキュリティ株式会社 ソフトトレンドキャピタル株式会社 ジェーシーエヌ株式会社 ネットスター株式会社 の4社であります。 非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社は ありません。 なお、NTT データ・セキュリティ株式会社は、平成14 年9月に関連会社から除外されました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同日であります。</p>

<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 但し、Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro In(米国)については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 親会社 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>海外連結子会社 定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 親会社 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（主に12ヶ月）に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>海外連結子会社 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 連結会計年度末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、親会社においては発生翌連結会計年度に一括して費用処理を行い、連結子会社においては発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、連結子会社において発生しており、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部に於ける為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

<p>(8) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストック・オプションに関する会計処理</p>	<p>親会社及び子会社は、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しており、さらに米国子会社は、大株主によって特定目的会社に現物出資された親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度、また前連結会計年度より、改正前の商法第 280 条ノ 19 第 1 項に基づき、当社及び産業活力再生特別措置法第 9 条第 1 項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役及び従業員の一部に対するストックオプション(新株引受権方式)による報奨制度(以下、包括的に「ストック・オプション制度」という。)を導入しております。</p> <p>ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日(通常は、権利付与日)を「測定日」と定めて、測定日における親会社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。</p> <p>ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。</p> <p>なお、連結財務諸表において採用しているストック・オプション制度に係る報奨制度の会計処理は米国子会社の個別財務諸表上で採用されている会計処理と同一であり、親会社及び米国以外の子会社の個別財務諸表上の会計処理を、連結決算手続上修正する方法で会計処理の統一を行っております。連結決算手続上で行われた親会社の個別財務諸表上の会計処理の修正は、親会社の当連結会計年度の営業利益および経常利益をそれぞれ 112,906 千円増加、税金等調整前当期純利益を 333,308 千円減少、当期純利益を 193,152 千円減少させております。</p> <p>また当連結会計年度末の利益剰余金残高を 389,157 千円増加させております。</p>
<p>(9) ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準</p>	<p>親会社及び連結子会社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。</p> <p>親会社及び連結子会社はポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、アイビートレンド株式会社(旧、日本ユニソフト株式会社)に係わる連結調整勘定は、前連結会計年度中に、同社の解散及び清算に伴い、未償却残高を一括償却し、特別損失として計上しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

当連結会計年度末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)			前連結会計年度末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,776,408		1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,308,385	
2. 関連会社に対する主な資産			2. 関連会社に対する主な資産		
投資有価証券(株式)	96,117		投資有価証券(株式)	84,928	
3. 自己社債			3. 自己社債		
<p>親会社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は改正前の商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>親会社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながらこの自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、連結貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の連結貸借対照表価額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。</p>			<p>親会社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>親会社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながらこの自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、連結貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の連結貸借対照表価額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。</p>		
	流動負債	固定負債		流動負債	固定負債
社債	5,000,000 千円	16,500,000 千円	社債	3,800,000 千円	17,500,000 千円
自己社債	- 千円	10,000,000 千円	自己社債	800,000 千円	6,000,000 千円
	5,000,000 千円	6,500,000 千円		3,000,000 千円	11,500,000 千円
4. 繰延収益の所在地別残高 (単位:千円)			4. 繰延収益の所在地別残高 (単位:千円)		
	短期	長期		短期	長期
本 邦	6,014,965	882,416	本 邦	4,619,339	466,493
北 米	3,516,529	460,593	北 米	2,420,866	257,535
欧 州	2,727,175	792,380	欧 州	1,496,964	188,893
アジア・オセアニア	885,963	53,069	アジア・オセアニア	540,852	-
その他	339,616	-	その他	264,575	3,950
計	13,484,251	2,188,459	計	9,342,597	916,873
(注)	国または地域の区分については、セグメント情報に記載しております。		(注)	国または地域の区分については、セグメント情報に記載しております。なお、期間比較の観点から所在地区分の変更を遡及して行っております。	

(連結損益計算書関係)

(単位:千円)

当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 5,055,000 給料手当・賞与 6,645,758 支払手数料 1,479,791 減価償却費 627,309 研究開発費 1,699,563 ソフト保守費 1,806,002	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 2,617,250 給料手当・賞与 5,827,285 支払手数料 1,643,626 減価償却費 462,450 研究開発費 1,901,434 連結調整勘定償却 252,763 ソフト保守費 853,766
2. 営業外収益の主要項目 受取利息 409,888 為替差益 48,853 持分法による投資利益 11,188	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 393,254 為替差益 567,551
3. 営業外費用の主要項目 支払利息 277,327 製品廃棄損 39,333 出資金評価損 171,009 投資有価証券評価損 379,878	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 296,625 持分法による投資損失 129,543 社債発行費 108,438 製品廃棄損 150,041 出資金評価損 220,730
4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 9,358 自己社債買戻損 8,800	4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 30,307 連結調整勘定償却 2,000,795 売上計上基準変更に伴う 過年度損益修正損 3,009,009 退職給付費用 119,077 自己社債買戻損 12,000

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 47,895,542 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 65,721 現金及び現金同等物 <u>47,829,821</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 40,853,417 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 70,767 現金及び現金同等物 <u>40,782,649</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

従来、事業の種類として、「セキュリティ関連ソフトウェア事業」及び「インターネット基盤関連製品・サービス事業」に区分しておりましたが、「インターネット基盤関連製品・サービス事業」を営んでいたアイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)及びアイピートレンド株式会社(東京都中央区)が前連結会計年度中に清算され、ipTrend Incorporated(台湾)が現在清算手続中であることから、当連結会計年度から「セキュリティ関連ソフトウェア事業」専業となりました。また、前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額及び資産の金額の合計額に占める「セキュリティ関連ソフトウェア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則第15条の2及び連結財務諸表規則様式第一号に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)							
	本邦	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	18,346,778	9,215,590	9,807,094	4,208,526	1,401,646	42,979,636	-	42,979,636
(2)セグメント間の内部売上高	9,450,451	5,543,158	567	3,131,376	3	18,124,415	(18,124,415)	-
計	27,797,230	14,758,749	9,806,527	7,339,903	1,401,642	61,104,052	(18,124,415)	42,979,636
営業費用	6,156,900	13,606,391	9,152,968	6,899,283	1,138,634	36,954,178	(7,850,942)	29,103,235
営業利益	21,640,329	1,152,358	653,559	440,619	263,007	24,149,874	(10,273,472)	13,876,401
資産	41,140,151	15,576,656	9,769,321	5,221,511	1,180,326	72,887,966	1,277,945	74,165,912

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)							
	本邦	北米	台湾	欧州	その他	計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,114,971	8,577,200	1,896,325	6,860,192	1,877,630	31,326,320	-	31,326,320
(2)セグメント間の内部売上高	6,914,741	2,530,239	2,288,584	21,285	101,687	11,856,537	(11,856,537)	-
計	19,029,713	11,107,439	4,184,909	6,881,478	1,979,317	43,182,858	(11,856,537)	31,326,320
営業費用	5,730,025	10,037,183	4,328,060	6,349,022	1,807,521	28,251,812	(6,406,510)	21,845,302
営業利益	13,299,688	1,070,256	143,150	532,455	171,795	14,931,045	(5,450,026)	9,481,018
資産	32,942,562	13,426,526	3,296,190	7,499,876	2,116,496	59,281,651	6,035,695	65,317,347

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米: 米国

欧州: イタリア、ドイツ、フランス、英国

アジア・オセアニア: 台湾、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国

その他: ブラジル、メキシコ

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度の営業費用のうち、配賦不能営業費用(11,289百万円及び6,310百万円)を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度の資産のうち、「消去または全社」の項目を含めた全社資産(15,947百万円及び18,537百万円)の主なものは親会社での余資運用資産及びソフト著作権、当社製品開発に係るソフトウェアであります。
5. 配賦不能営業費用は、当該費用の発生により各セグメントの受ける便益の程度を適切に把握することは困難であるため、「消去または全社」に含めております。
6. 当連結会計年度のセグメント間の内部売上高のうち、ロイヤリティ収入は、本邦において9,450,000千円であります。一方、営業費用のうち、ロイヤリティ費用は、北米で4,397,513千円、欧州で3,942,787千円、アジア・オセアニアで739,132千円、その他で370,566千円であります。
7. 前連結会計年度のセグメント間の内部売上高のうち、ロイヤリティ収入は、本邦において6,906,391千円あります。一方、営業費用のうち、ロイヤリティ費用は、北米で3,421,640千円、台湾で484,094千円、欧州で2,728,981千円、その他で271,674千円あります。
8. 当連結会計年度のセグメント間の内部売上高のうち、研究開発等の業務委託に伴う業務委託収入は、北米で5,543,158千円、欧州で-千円、アジア・オセアニアで2,617,337千円、その他で-千円あります。
- 一方、営業費用のうち、それに伴い発生する費用は、北米で5,279,198千円、欧州で70,246千円、アジア・オセアニアで2,481,454千円、その他で-千円あります。
9. 前連結会計年度のセグメント間の内部売上高のうち、研究開発等の業務委託に伴う業務委託収入は、北米で2,530,239千円、台湾で1,878,373千円、欧州で9,597千円、その他で101,728千円あります。
- 一方、営業費用のうち、それに伴い発生する費用は、北米で2,409,981千円、台湾で1,787,210千円、欧州で-千円、その他で96,884千円あります。
10. 所在地区分の変更
従来、台湾は独立区分されておりましたが、当該地域の売上割合が減少しており今後もこの傾向が予想され、また地理的近接度をより厳密に考慮した結果、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国と一体化することが合理的といえることから、当連結会計年度より「アジア・オセアニア」として区分表示することに変更いたしました。
- 前連結会計年度において当連結会計年度の所在地区分によった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)							
	本邦	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,114,971	8,577,200	6,860,192	2,803,818	970,137	31,326,320	-	31,326,320
(2) セグメント間の内部売上高	6,914,741	2,530,239	21,285	2,367,299	-	11,833,565	(11,833,565)	-
計	19,029,713	11,107,439	6,881,478	5,171,117	970,137	43,159,886	(11,833,565)	31,326,320
営業費用	5,730,025	10,037,183	6,349,022	5,454,439	658,171	28,228,841	(6,383,539)	21,845,302
営業利益	13,299,688	1,070,256	532,455	283,321	311,966	14,931,045	(5,450,026)	9,481,018
資産	32,942,562	13,426,526	7,499,876	4,521,424	891,262	59,281,651	6,035,695	65,317,347

11. 前連結会計年度のセグメント間の内部売上高のうち、ロイヤリティ収入は、本邦において6,906,391千円あります。一方、営業費用のうち、ロイヤリティ費用は、北米で3,421,640千円、欧州で2,728,981千円、アジア・オセアニアで611,285千円、その他で144,483千円あります。
12. 前連結会計年度のセグメント間の内部売上高のうち、研究開発等の業務委託に伴う業務委託収入は、北米で2,530,239千円、欧州で9,597千円、アジア・オセアニアで1,980,101千円、その他で-千円あります。
- 一方、営業費用のうち、それに伴い発生する費用は、北米で2,409,981千円、欧州で-千円、アジア・オセアニアで1,884,094千円、その他で-千円あります。

(3) 海外売上高

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)				
	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高	9,215,590	9,807,094	4,208,526	1,401,646	24,632,858
連結売上高					42,979,636
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.4%	22.8%	9.8%	3.3%	57.3%

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)				
	北米	台湾	欧州	その他	計
海外売上高	8,577,200	1,905,389	6,860,192	1,877,630	19,220,413
連結売上高					31,326,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.4%	6.1%	21.9%	6.0%	61.4%

- 注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国または地域
 北米 : 米国
 欧州 : イタリア、ドイツ、フランス、英国
 アジア・オセアニア : 台湾、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国
 その他 : ブラジル、メキシコ
 4. 所在地区分の変更

従来、台湾は独立区分されておりましたが、当該地域の売上割合が減少しており今後もこの傾向が予想され、また地理的近接度をより厳密に考慮した結果、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国と一体化することが合理的といえることから、当連結会計年度より「アジア・オセアニア」として区分表示することに変更いたしました。

前連結会計年度において当連結会計年度の所在地区分によった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)				
	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高	8,577,200	6,860,192	2,812,882	970,137	19,220,413
連結売上高					31,326,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.4%	21.9%	9.0%	3.1%	61.4%

(リース取引)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

当連結会計年度末 (平成 14 年 12 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 13 年 12 月 31 日)																																																															
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延収益</td> <td style="text-align: right;">3,298,508</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">343,766</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">326,881</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費(台湾)</td> <td style="text-align: right;">250,893</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">246,687</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,330,681</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,797,420</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">190,078</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,607,341</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	繰延収益	3,298,508	千円	無形固定資産	343,766	"	未払事業税	326,881	"	研究開発費(台湾)	250,893	"	貸倒引当金	246,687	"	その他	1,330,681	"	繰延税金資産小計	5,797,420	"	評価性引当額	190,078	"	繰延税金資産合計	5,607,341	"	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延収益</td> <td style="text-align: right;">2,396,461</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">313,647</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">261,585</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">212,773</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費(台湾)</td> <td style="text-align: right;">186,037</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">988,167</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,358,673</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">207,099</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,151,573</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,771</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,771</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,135,802</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	繰延収益	2,396,461	千円	未払費用	313,647	"	返品調整引当金	261,585	"	未払事業税	212,773	"	研究開発費(台湾)	186,037	"	その他	988,167	"	繰延税金資産小計	4,358,673	"	評価性引当額	207,099	"	繰延税金資産合計	4,151,573	"	その他有価証券評価差額金	15,771	千円	繰延税金負債合計	15,771	"	繰延税金資産の純額	4,135,802	"
繰延収益	3,298,508	千円																																																														
無形固定資産	343,766	"																																																														
未払事業税	326,881	"																																																														
研究開発費(台湾)	250,893	"																																																														
貸倒引当金	246,687	"																																																														
その他	1,330,681	"																																																														
繰延税金資産小計	5,797,420	"																																																														
評価性引当額	190,078	"																																																														
繰延税金資産合計	5,607,341	"																																																														
繰延収益	2,396,461	千円																																																														
未払費用	313,647	"																																																														
返品調整引当金	261,585	"																																																														
未払事業税	212,773	"																																																														
研究開発費(台湾)	186,037	"																																																														
その他	988,167	"																																																														
繰延税金資産小計	4,358,673	"																																																														
評価性引当額	207,099	"																																																														
繰延税金資産合計	4,151,573	"																																																														
その他有価証券評価差額金	15,771	千円																																																														
繰延税金負債合計	15,771	"																																																														
繰延税金資産の純額	4,135,802	"																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">4.19%</td> </tr> <tr> <td>米国州税</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.00%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費控除額</td> <td style="text-align: right;">1.14%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.60%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.57%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		在外子会社との税率差	4.19%	米国州税	2.25%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.00%	研究開発費控除額	1.14%	その他	0.60%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.57%																																															
法定実効税率	42.05%																																																															
(調整)																																																																
在外子会社との税率差	4.19%																																																															
米国州税	2.25%																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.00%																																																															
研究開発費控除額	1.14%																																																															
その他	0.60%																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.57%																																																															

(有価証券)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券						
国債・地方債等	134,702	136,219	1,517	-	-	-
社債	126,343	126,569	225	1,700,000	1,746,920	46,920
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	261,045	262,789	1,743	1,700,000	1,746,920	46,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	172,475	100,193	72,282
債券						
国債・地方債等	277,503	255,762	21,740	-	-	-
社債	2,353,662	2,228,918	124,744	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,631,166	2,484,681	146,484	172,475	100,193	72,282
合計	2,892,211	2,747,470	144,741	1,872,475	1,847,113	25,362

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
売却額	292,606	2,812,005
売却益の合計額	-	19,974
売却損の合計額	14,169	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭販売株式を除く)	154,351	682,028
その他	-	-
計	154,351	682,028

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	120,200	244,920	-	-
社債	1,824,720	614,560	-	-
合計	1,944,920	859,480	-	-

前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	1,700,000	-	-
合計	-	1,700,000	-	-

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループの基本方針としては、デリバティブ取引を実施しない方針でありましたが、前々連結会計年度において取得しました連結子会社（アイピートレンド株式会社＜東京都中央区＞、前連結会計年度中に清算）において、金利キャップ取引及び金利スワップ取引が存在してございました（前連結会計年度中に行われた営業譲渡に伴い、当社が当該金利キャップ取引及び金利スワップ取引を引き継いでおります）。ただし今後とも当社グループの基本方針に変更は無いため、新規のデリバティブ取引は行わない方針であります。これらのデリバティブ取引は金利変動リスクの回避を目的としたものでしたが、ヘッジ対象となる借入金は連結子会社化に伴い返済されております。

当社において存在する金利キャップ取引及び金利スワップ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。また、当該デリバティブ取引には将来の金利変動に伴うリスクがありますが、評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことは無いと考えております。

なお「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

種類	当連結会計年度（平成14年12月31日現在）				前連結会計年度（平成13年12月31日現在）			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		1年超				1年超		
市場取引以外の取引								
金利キャップ 買建	100,000	100,000	1	3,198	100,000	100,000	63	3,136
(オプション料)	(3,200)	(3,200)			(3,200)	(3,200)		
金利スワップ 支払固定・受取変動	200,000	200,000	7,494	7,494	200,000	200,000	9,773	9,773
合計	300,000	300,000	7,493	10,692	300,000	300,000	9,710	12,910

(注) 1. キャップ取引の契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2. 時価及び評価損益は、当該契約を締結している金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

(退職給付)

当連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)																																																																											
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、当社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">583,132</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">76,947</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,184</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">21,080</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">103,748</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">381,356</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 当社が加入する東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金は総合設立型であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額 68,981千円を退職給付費用として処理しております。なお、当該制度の加入員数の比率を基準として計算した当該年金基金における当社の拠出に対応する年金資産の額は325,446千円であります。</p> <p>(注2) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち金額的重要性の乏しい会社について簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106,378</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,827</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,334</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,119</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,905</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 当社が加入している総合設立型の厚生年金基金に関する拠出額については、上記表の退職給付費用より除いております。</p> <p>(注2) 連結子会社のうち簡便法を採用している会社については、その退職給付費用はすべて「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	583,132	千円	年金資産	76,947	"	未積立退職給付債務 +	506,184	"	未認識過去勤務債務	21,080	"	未認識数理計算上の差異	103,748	"	退職給付引当金 + +	381,356	千円	勤務費用	106,378	千円	利息費用	12,827	"	期待運用収益	3,334	"	過去勤務債務の費用処理額	1,153	"	数理計算上の差異の費用処理額	7,119	"	退職給付費用	109,905	千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、当社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">420,118</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">57,843</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,274</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">23,999</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,192</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">313,082</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 当社が加入する東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金は総合設立型であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額53,237千円を退職給付費用として処理しております。なお、当該制度の加入員数の比率を基準として計算した当該年金基金における当社の拠出に対応する年金資産の額は325,791千円であります。</p> <p>(注2) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち金額的重要性の乏しい会社について簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,162</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,114</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,705</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">119,077</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">789</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">237,579</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 当社が加入している総合設立型の厚生年金基金に関する拠出額については、上記表の退職給付費用より除いております。</p> <p>(注2) 連結子会社のうち簡便法を採用している会社については、その退職給付費用はすべて「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	420,118	千円	年金資産	57,843	"	未積立退職給付債務 +	362,274	"	未認識過去勤務債務	23,999	"	未認識数理計算上の差異	25,192	"	退職給付引当金 + +	313,082	千円	勤務費用	108,162	千円	利息費用	11,114	"	期待運用収益	2,705	"	会計基準変更時差異の費用処理額	119,077	"	過去勤務債務の費用処理額	1,142	"	数理計算上の差異の費用処理額	789	"	退職給付費用	237,579	千円
退職給付債務	583,132	千円																																																																										
年金資産	76,947	"																																																																										
未積立退職給付債務 +	506,184	"																																																																										
未認識過去勤務債務	21,080	"																																																																										
未認識数理計算上の差異	103,748	"																																																																										
退職給付引当金 + +	381,356	千円																																																																										
勤務費用	106,378	千円																																																																										
利息費用	12,827	"																																																																										
期待運用収益	3,334	"																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	1,153	"																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	7,119	"																																																																										
退職給付費用	109,905	千円																																																																										
退職給付債務	420,118	千円																																																																										
年金資産	57,843	"																																																																										
未積立退職給付債務 +	362,274	"																																																																										
未認識過去勤務債務	23,999	"																																																																										
未認識数理計算上の差異	25,192	"																																																																										
退職給付引当金 + +	313,082	千円																																																																										
勤務費用	108,162	千円																																																																										
利息費用	11,114	"																																																																										
期待運用収益	2,705	"																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	119,077	"																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	1,142	"																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	789	"																																																																										
退職給付費用	237,579	千円																																																																										

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
<p>原則法を採用している当社及び台湾子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。</p> <p>なお、台湾子会社以外の連結子会社においては、会計基準変更時差異は発生していません。</p>		<p>原則法を採用している当社及び台湾子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。</p> <p>なお、台湾子会社以外の連結子会社においては、会計基準変更時差異は発生していません。</p>	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5～5.0%	割引率	3.0～6.0%
期待運用収益率	5.0%	期待運用収益率	6.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年～25年	数理計算上の差異の処理年数	1年～24年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	会計基準変更時差異の処理年数	1年
過去勤務債務の処理年数	24年	過去勤務債務の処理年数	24年

(重要な後発事象)

新株予約権の発行について

平成14年9月12日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、平成15年2月4日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。

発行日	平成15年2月12日
発行数	3,999個(新株予約権1個当りの目的となる株式数500株)
目的となる株式の種類	当社普通株式
発行価額	無償
権利行使期間	平成15年11月1日～平成19年10月31日
対象者	当社及び当社子会社の取締役及び従業員合計1,359名

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

品 目		期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
			(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
製 品	P C ク ラ イ ア ン ト 製 品		59,551	150,846
	L A N サ ー バ 製 品		37,946	25,031
	イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 製 品		722,162	570,641
	そ の 他 製 品		810,344	205,382
		イ ン タ ー ネ ッ ト 基 盤 関 連 製 品 ・ サ ー ビ ス	-	354,040
合 計			1,630,005	1,305,942

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「インターネット基盤関連製品-サービス事業」を営んでいたアイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)及びアイピートレンド株式会社(東京都中央区)が前連結会計年度中に清算され、ipTrend Incorporated(台湾)が現在清算手続中であることから、当連結会計年度の「インターネット基盤関連製品・サービス」の実績は発生しておりません。

(2) 販売実績

(単位:千円)

品 目		期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
			(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
製 品	P C ク ラ イ ア ン ト 製 品		15,069,836	11,283,846
	L A N サ ー バ 製 品		5,217,980	3,400,685
	イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 製 品		14,857,001	10,070,003
	そ の 他 製 品		1,175,858	681,483
		イ ン タ ー ネ ッ ト 基 盤 関 連 製 品 ・ サ ー ビ ス	-	574,197
小	計		36,320,677	26,010,216
		そ の 他 サ ー ビ ス	6,658,959	5,316,103
合 計			42,979,636	31,326,320

- (注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多いため、記載を省略しております。
 2. 「インターネット基盤関連製品-サービス事業」を営んでいたアイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)及びアイピートレンド株式会社(東京都中央区)が前連結会計年度中に清算され、ipTrend Incorporated(台湾)が現在清算手続中であることから、当連結会計年度の「インターネット基盤関連製品・サービス」の実績は発生しておりません。

平成 14 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 2 月 4 日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社
 コ - ド 番 号 4704
 (URL <http://www.trendmicro.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所 1 部
 本社所在都道府県 東京都

問 合 せ 先 責任者役職名 財務経理部長
 氏 名 正木 亮

TEL (03) 5334 - 3600

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 4 日
 定時株主総会開催日 平成 15 年 3 月 26 日

中間配当制度の有無 有 無
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株) 無

1. 14 年 12 月期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月期	27,797	(50.6)	10,321	(36.2)	9,765	(28.7)
13 年 12 月期	18,454	(95.8)	7,579	(177.2)	7,589	(199.5)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 12 月期	5,812 (1,378.5)	43 99	43 87	24.9	19.0	35.1
13 年 12 月期	393 (80.7)	2 99	2 96	1.9	18.4	41.1

(注) 期中平均株式数 14 年 12 月期 132,111,467 株 13 年 12 月期 131,594,913 株

会計処理の方法の変更 有 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14 年 12 月期	0 00	0 00	0 00	百万円	%	%
13 年 12 月期	0 00	0 00	0 00			

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 12 月期	53,499	25,517	47.7	192	58
13 年 12 月期	49,142	21,139	43.0	160	10

(注) 期末発行済株式数 14 年 12 月期 132,503,417 株 13 年 12 月期 132,052,284 株

期末自己株式数 14 年 12 月期 820,442 株 13 年 12 月期 9,102 株

1.個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成 14 年 12 月 31 日現在		平成 13 年 12 月 31 日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	33,449,175		27,935,721		5,513,453
2. 売 掛 金	7,156,521		9,062,033		1,905,511
3. 有 価 証 券	1,847,889				1,847,889
4. た な 卸 資 産	186,610		110,253		76,357
5. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	283,701		508,266		224,565
6. 未 収 入 金	121,949		553,079		431,129
7. 繰 延 税 金 資 産	3,337,271		2,704,514		632,757
8. そ の 他	93,835		155,031		61,195
9. 貸 倒 引 当 金	100,023		127,923		27,900
流 動 資 産 合 計	46,376,931	86.7	40,900,977	83.2	5,475,954
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	637,784	1.2	676,311	1.4	38,527
2. 無 形 固 定 資 産					
(1)ソフトウェア	818,872		465,072		353,800
(2)ソフトウェア仮勘定	156,595		400,202		243,607
(3)その他	23,851		44,411		20,560
無 形 固 定 資 産 合 計	999,318	1.9	909,686	1.9	89,632
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1)投資有価証券	1,053,932		2,444,213		1,390,280
(2)関係会社株式	2,179,137		2,255,464		76,326
(3)出 資 金	536,380		707,389		171,009
(4)関係会社出資金	5,277		5,277		
(5)関係会社長期貸付金	60,299		66,169		5,869
(6)破産債権	14,616		14,616		
(7)長期前払費用			75		75
(8)敷金・保証金	515,109		593,363		78,254
(9)繰延税金資産	1,134,958		584,069		550,888
(10)その他	902		902		
(11)貸倒引当金	14,798		15,559		761
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,485,816	10.2	6,655,983	13.5	1,170,166
固 定 資 産 合 計	7,122,919	13.3	8,241,981	16.8	1,119,061
資 産 合 計	53,499,851	100.0	49,142,958	100.0	4,356,893

(単位：千円)

	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成 14 年 12 月 31 日現在		平成 13 年 12 月 31 日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	3	181,140	231,874		50,734
2. 社債(1年以内償還予定)	4	5,000,000	3,000,000		2,000,000
3. 未払金	3	2,376,445	1,840,557		535,888
4. 未払法人税等		3,223,185	2,269,000		954,185
5. 未払消費税等		367,332	303,266		64,066
6. 未払費用		165,308	419,157		253,848
7. 前受金		198	23,556		23,357
8. 預り金		16,921	27,548		10,626
9. 返品調整引当金		340,068	505,309		165,241
10. 新株引受権		2,584,009	2,556,691		27,318
11. 短期繰延収益		6,014,965	4,619,339		1,395,626
12. その他		18,187	10,358		7,828
流動負債合計		20,287,764	15,806,660	32.2	4,481,103
固定負債					
1. 社債	4	6,500,000	11,500,000		5,000,000
2. 長期繰延収益		882,416	466,493		415,922
3. 退職給付引当金		311,832	229,924		81,907
固定負債合計		7,694,248	12,196,418	24.8	4,502,170
負債合計		27,982,012	28,003,079	57.0	21,066
(資本の部)					
資本金	1.7	7,257,059	6,833,677	13.9	423,381
資本剰余金					
1. 資本準備金		9,102,026	8,553,818	17.4	548,208
利益剰余金					
1. 利益準備金		20,833	20,833	0.0	
2. 当期末処分利益		11,544,082			11,544,082
その他剰余金					
1 当期末処分利益			5,731,876		5,731,876
その他剰余金合計			5,731,876	11.7	5,731,876
その他有価証券評価差額金	6	83,877	21,735	0.0	105,613
自己株式	5	2,322,286	22,063	0.0	2,300,223
資本合計		25,517,839	21,139,878	43.0	4,377,960
負債・資本合計		53,499,851	49,142,958	100.0	4,356,893

(2)損益計算書

(単位：千円)

	当 期		前 期		比 較 増 減	
	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1	27,797,230	100.0	18,454,367	100.0	9,342,862
売 上 原 価	7	1,890,219	6.8	1,171,372	6.3	718,847
売 上 総 利 益		25,907,011	93.2	17,282,995	93.7	8,624,015
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2.7	15,585,167	56.1	9,703,516	52.6	5,881,650
営 業 利 益		10,321,843	37.1	7,579,478	41.1	2,742,365
営 業 外 収 益	3	335,531	1.2	669,696	3.6	334,165
営 業 外 費 用	4	892,060	3.2	659,572	3.6	232,487
経 常 利 益		9,765,314	35.1	7,589,602	41.1	2,175,712
特 別 利 益	5	446,215	1.6			446,215
特 別 損 失	6	94,485	0.3	6,607,963	35.8	6,513,477
税引前当期純利益		10,117,044	36.4	981,639	5.3	9,135,405
法人税、住民税及び事業税		5,411,847	19.5	3,310,828	17.9	2,101,019
法人税等調整額		1,107,009	4.0	2,722,317	14.7	1,615,307
当期純利益		5,812,206	20.9	393,127	2.1	5,419,078
前期繰越利益		5,731,876		5,338,749		393,128
当期末処分利益		11,544,082		5,731,876		5,812,207

(3)利益処分案

(単位：千円)

	当 期 (平成14年12月期)	前 期 (平成13年12月期)
当 期 未 処 分 利 益	11,544,082	5,731,876
利 益 処 分 額		
次 期 繰 越 利 益	11,544,082	5,731,876

重要な会計方針

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（12 ヶ月）に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌会計年度に一括して費用処理をすることとしております。</p>
<p>5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6.収益及び費用の計上基準</p>	<p>ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準 当社がソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。 当社はポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理法を採用しております。</p>
<p>7.リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラントに関する会計処理 当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用しております。また、分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会計処理を採用しております。 また、前会計年度より改正前の商法第 280 条ノ 19 第 1 項及び産業活力再生特別措置法第 9 条第 1 項に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対するストックオプション(新株引受権方式)による報酬制度を導入しております。なお当制度については、報酬費用は認識しておらず、それに付随する会計処理は行っておりません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

(単位：千円)

当 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	前 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)																																				
1. 授権株数は 250,000,000 株、発行済株式数は 132,503,417 株であります。	1. 授権株数は 250,000,000 株、発行済株式数は 132,052,284 株であります。																																				
2. 有形固定資産の減価償却累計額 456,156	2. 有形固定資産の減価償却累計額 287,601																																				
3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">(1)債 権</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,286,897</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">117,003</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,758</td> </tr> <tr> <td>(2)債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,407,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,453</td> </tr> </table>	(1)債 権		売 掛 金	2,286,897	未 収 入 金	117,003	そ の 他	6,858	計	2,410,758	(2)債 務		買 掛 金	13	未 払 金	1,407,439	計	1,407,453	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">(1)債 権</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">3,081,599</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">495,727</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">14,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,591,528</td> </tr> <tr> <td>(2)債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">11,862</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">698,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,489</td> </tr> </table>	(1)債 権		売 掛 金	3,081,599	未 収 入 金	495,727	そ の 他	14,202	計	3,591,528	(2)債 務		買 掛 金	11,862	未 払 金	698,627	計	710,489
(1)債 権																																					
売 掛 金	2,286,897																																				
未 収 入 金	117,003																																				
そ の 他	6,858																																				
計	2,410,758																																				
(2)債 務																																					
買 掛 金	13																																				
未 払 金	1,407,439																																				
計	1,407,453																																				
(1)債 権																																					
売 掛 金	3,081,599																																				
未 収 入 金	495,727																																				
そ の 他	14,202																																				
計	3,591,528																																				
(2)債 務																																					
買 掛 金	11,862																																				
未 払 金	698,627																																				
計	710,489																																				
4.自己社債 当社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は改正前の商法第 341 条ノ 8 第 4 項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。 当社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の貸借対照表計上額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。	4.自己社債 当社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第 341 条ノ 8 第 4 項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。 当社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の貸借対照表計上額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>流動負債</u></td> <td style="text-align: center;"><u>固定負債</u></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> <td style="text-align: right;">16,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">10,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> <td style="text-align: right;">6,500,000 千円</td> </tr> </table>		<u>流動負債</u>	<u>固定負債</u>	社債	5,000,000 千円	16,500,000 千円	自己社債	千円	10,000,000 千円	合計	5,000,000 千円	6,500,000 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>流動負債</u></td> <td style="text-align: center;"><u>固定負債</u></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">3,800,000 千円</td> <td style="text-align: right;">17,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> <td style="text-align: right;">6,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> <td style="text-align: right;">11,500,000 千円</td> </tr> </table>		<u>流動負債</u>	<u>固定負債</u>	社債	3,800,000 千円	17,500,000 千円	自己社債	800,000 千円	6,000,000 千円	合計	3,000,000 千円	11,500,000 千円												
	<u>流動負債</u>	<u>固定負債</u>																																			
社債	5,000,000 千円	16,500,000 千円																																			
自己社債	千円	10,000,000 千円																																			
合計	5,000,000 千円	6,500,000 千円																																			
	<u>流動負債</u>	<u>固定負債</u>																																			
社債	3,800,000 千円	17,500,000 千円																																			
自己社債	800,000 千円	6,000,000 千円																																			
合計	3,000,000 千円	11,500,000 千円																																			
5.自己株式の数 820,442 株	5.自己株式の数 9,102 株																																				

(単位：千円)

当 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)				前 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)			
6. 配当制限				6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が 21,735 千円増加しております。なお、当該金額は商法 290 条第 1 項 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。			
7. 発行済株式数の増加の原因				7. 発行済株式数の増加の原因			
発行形態	発行株式数	発行 価格	資本 組入額	発行形態	発行株式数	発行 価格	資本 組入額
新株引受権付 社債の新株引 受権行使	451,133 株		423,381	新株引受権付 社債の新株引 受権行使	812,636 株		479,939
				株式分割	65,679,227 株		170,900
				(注)株式分割に伴う資本組入は、資本準備金の資本金組入によるものです。			

(損益計算書関係)

(単位：千円)

当 期 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前 期 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日
1.売上高のうち関係会社に対する売上高 9,450,451	1.売上高のうち関係会社に対する売上高 6,905,819
2.販売費及び一般管理費の主要項目	2.販売費及び一般管理費の主要項目
販 売 促 進 費 3,984,830	販 売 促 進 費 697,172
広 告 宣 伝 費 402,918	広 告 宣 伝 費 196,930
従 業 員 給 与 ・ 賞 与 1,983,100	従 業 員 給 与 ・ 賞 与 2,044,197
退 職 給 付 費 用 136,443	退 職 給 付 費 用 96,657
減 価 償 却 費 141,620	減 価 償 却 費 82,480
支 払 手 数 料 1,374,463	支 払 手 数 料 897,229
研 究 開 発 費 1,676,728	研 究 開 発 費 1,779,241
ソ フ ト 保 守 費 1,806,002	ソ フ ト 保 守 費 803,224
関 係 会 社 支 払 手 数 料 1,514,089	関 係 会 社 支 払 手 数 料 1,473,367
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 21,299
3.営業外収益の主要項目	3.営業外収益の主要項目
有 価 証 券 利 息 76,295	有 価 証 券 利 息 62,325
受 取 利 息 95,653	受 取 利 息 51,690
為 替 差 益 110,912	為 替 差 益 481,001
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 28,661	有 価 証 券 売 却 益 19,974
4.営業外費用の主要項目	4.営業外費用の主要項目
社 債 利 息 264,784	社 債 利 息 290,755
社 債 発 行 費 11,736	社 債 発 行 費 108,438
投 資 有 価 証 券 評 価 損 379,878	自 己 株 式 売 却 損 13,401
投 資 有 価 証 券 売 却 損 14,169	出 資 金 評 価 損 220,730
出 資 金 評 価 損 171,009	
5.特別利益の主要項目	5.特別利益の主要項目
新 株 引 受 権 戻 入 益 446,215	
6.特別損失の主要項目	6.特別損失の主要項目
固 定 資 産 除 却 損 9,358	売上計上基準の変更に 伴う過年度損益修正損 2,800,962
関 係 会 社 株 式 評 価 損 76,326	関 係 会 社 清 算 損 3,460,700
自 己 社 債 買 戻 損 8,800	関 係 会 社 株 式 評 価 損 203,683
	退 職 給 付 費 用 106,581
	固 定 資 産 除 却 損 24,034
	自 己 社 債 買 戻 損 12,000
7.減価償却実施額	7.減価償却実施額
有 形 固 定 資 産 182,733	有 形 固 定 資 産 107,047
無 形 固 定 資 産 946,530	無 形 固 定 資 産 579,993

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当会計期間 (平成 14 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計期間 (平成 13 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

当 期 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前 期 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期繰延収益否認額</td><td style="text-align: right;">2,529,293</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">326,881</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">208,759</td></tr> <tr><td>未確定債務否認額</td><td style="text-align: right;">110,185</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,082</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153,534</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,375,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,465</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,337,271</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期繰延収益否認額</td><td style="text-align: right;">371,056</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">341,371</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">161,559</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">117,418</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">115,761</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,791</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,134,958</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	短期繰延収益否認額	2,529,293	未払事業税否認額	326,881	返品調整引当金否認額	208,759	未確定債務否認額	110,185	その他有価証券評価差額金	47,082	その他	153,534	小計	3,375,736	評価性引当額	38,465	合計	3,337,271	長期繰延収益否認額	371,056	無形固定資産償却超過額	341,371	投資有価証券評価損否認額	161,559	退職給付引当金繰入超過額	117,418	出資金評価損否認額	115,761	その他	27,791	合計	1,134,958	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期繰延収益否認額</td><td style="text-align: right;">1,942,432</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">212,773</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">212,482</td></tr> <tr><td>未確定債務否認額</td><td style="text-align: right;">251,681</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,195</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,746,564</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,050</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,704,514</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期繰延収益否認額</td><td style="text-align: right;">196,160</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">150,842</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">171,148</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">67,678</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,010</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">599,841</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,771</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">584,069</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.29%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.77%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産調整額</td><td style="text-align: right;">4.35%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.95%</td></tr> </table>	短期繰延収益否認額	1,942,432	未払事業税否認額	212,773	返品調整引当金否認額	212,482	未確定債務否認額	251,681	その他	127,195	小計	2,746,564	評価性引当額	42,050	合計	2,704,514	長期繰延収益否認額	196,160	無形固定資産償却超過額	150,842	投資有価証券評価損否認額	171,148	退職給付引当金繰入超過額	67,678	その他	14,010	小計	599,841	その他有価証券評価差額金	15,771	合計	584,069	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.29%	住民税均等割等	0.77%	繰延税金資産調整額	4.35%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.95%
短期繰延収益否認額	2,529,293																																																																														
未払事業税否認額	326,881																																																																														
返品調整引当金否認額	208,759																																																																														
未確定債務否認額	110,185																																																																														
その他有価証券評価差額金	47,082																																																																														
その他	153,534																																																																														
小計	3,375,736																																																																														
評価性引当額	38,465																																																																														
合計	3,337,271																																																																														
長期繰延収益否認額	371,056																																																																														
無形固定資産償却超過額	341,371																																																																														
投資有価証券評価損否認額	161,559																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	117,418																																																																														
出資金評価損否認額	115,761																																																																														
その他	27,791																																																																														
合計	1,134,958																																																																														
短期繰延収益否認額	1,942,432																																																																														
未払事業税否認額	212,773																																																																														
返品調整引当金否認額	212,482																																																																														
未確定債務否認額	251,681																																																																														
その他	127,195																																																																														
小計	2,746,564																																																																														
評価性引当額	42,050																																																																														
合計	2,704,514																																																																														
長期繰延収益否認額	196,160																																																																														
無形固定資産償却超過額	150,842																																																																														
投資有価証券評価損否認額	171,148																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	67,678																																																																														
その他	14,010																																																																														
小計	599,841																																																																														
その他有価証券評価差額金	15,771																																																																														
合計	584,069																																																																														
法定実効税率	42.05%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.29%																																																																														
住民税均等割等	0.77%																																																																														
繰延税金資産調整額	4.35%																																																																														
その他	0.51%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.95%																																																																														

(重要な後発事象)

新株予約権の発行について

平成14年9月12日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、平成15年2月4日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。

発行日	平成15年2月12日
発行数	3,999個（新株予約権1個当りの目的となる株式数500株）
目的となる株式の種類	当社普通株式
発行価額	無償
権利行使期間	平成15年11月1日～平成19年10月31日
対象者	当社及び当社子会社の取締役及び従業員合計1,359名

(役員の変動)

該当事項はありません。

平成 14 年 12 月期決算短信参考資料

1.ストック・オプションに関わる報酬費用の試算(未監査)

当社及び当社子会社では、当社及び当社子会社の役職員に対するインセンティブ・プランとして、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に供与する方式による報奨制度、旧商法 280 条ノ 19 項第 2 項に基づくストック・オプション(新株引受権方式)による報奨制度、さらに米国子会社では大株主によって特定目的会社に現物出資された当社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度を導入しています。

これらのインセンティブ・プランについて、それぞれ権利付与日おけるストック・オプションの価値を、下記前提に基づきブラック=ショールズモデルにより算定し、その価値を権利行使期間に亘って期間按分し費用認識した場合、平成 14 年 12 月期(連結)のストック・オプションに関わる報酬費用(税引前)は、872 百万円と試算されます。

	ボラティリティ	予想オプション存続期間	予想配当	リスクフリーレート
1999 年インセンティブプラン	25.8%	3 年	0	0.750%
2000 年インセンティブプラン	17.03%	3 年	0	0.741%
2001 年インセンティブプラン	14.98-15.00%	3 年	0	0.157-0.429%
2002 年インセンティブプラン	18.00%	4 年	0	0.361%

平成 15 年 2 月 4 日
トレンドマイクロ株式会社

2.主な現地通貨ベース売上高

	1Q2000	2Q2000	3Q2000	4Q2000	1Q2001	2Q2001	3Q2001	4Q2001	1Q2002	2Q2002	3Q2002	4Q2002
U.S. (thousands of US\$)	10,576	15,408	14,149	17,902	16,797	16,446	18,188	19,059	18,241	17,857	19,356	18,217
applied rate to yen	107.83	107.83	107.83	107.83	119.26	122.50	120.81	123.92	132.28	126.25	119.59	122.60
U.K. (thousands of STG £,Euro)	1,975	2,400	1,011	2,892	3,091	2,899	2,998	5,021	6,508	6,814	7,141	8,544
applied rate to yen	163.51	163.51	163.51	163.51	173.23	173.93	175.00	179.08	115.96	116.86	117.42	122.72
Germany (thousands of DM,Euro)	4,701	7,089	8,151	9,451	4,320	5,237	5,854	8,131	6,237	7,611	6,343	8,879
applied rate to yen	50.95	50.95	50.95	50.95	109.15	106.66	108.37	110.89	116.00	116.60	117.32	122.76

平成15年2月4日
トレンドマイクロ株式会社